

事業名	ハートフルネットワーク事業の充実					事業番号	1-1-1		
事業内容・計画目標（P）	高齢者が住み慣れた地域で安心して生活を続けられるよう、関係協力機関、高齢者あんしん相談センター及び区が相互に連携して地域全体で高齢者の見守り、声かけ等を行うとともに、異変等を発見した場合には、迅速に対応できる体制の充実を図ります。								
担当	高齢福祉課								
数値目標名（P）（D）	単位	目標 (R8年度)	令和 5年度 実績	令和6年度		令和7年度		令和8年度	
				実績	進捗率	実績	進捗率	実績	達成率
ハートフルネットワーク協力機関数	団体	700	680	687	98%	693	99%		
	成果・評価（D）（C）					次年度における取組等（A）			
令和6年度	協力機関数については、7件の新規登録がありました。 また、民生委員連絡会や安心ネット連絡会を開催し、それぞれの地域の実情や課題等について活発な意見交換を行いました。 その他、民間協力機関等からの連絡は延べ15件寄せられ、安否確認等の速やかな対応に結びつけることができました。					ハートフルネットワークのパンフレットやニュース等を発行し、協力機関新規登録の働きかけを行うとともに、各種連絡会において協力機関同士の顔の見える関係づくりを積極的に推進し、更なる見守りネットワーク機能の拡大と活性化を図ります。			
令和7年度	協力機関数については、13件の新規登録がありました。 また、昨年度に引き続き民生委員連絡会や安心ネット連絡会を開催し、それぞれの地域の実情や課題等について活発な意見交換を行いました。 その他、民間協力機関等からの連絡は延べ19件寄せられ、安否確認等の速やかな対応に結びつけることができました。					引き続き、ハートフルネットワークのパンフレットやニュース等を発行・活用し、協力機関新規登録の働きかけを行っていきます。 また、高齢者あんしん相談センター等と協力しながら協力機関同士の顔の見える関係づくりを積極的に推進し、更なる見守りネットワーク機能の拡大と活性化を図ります。			

事業名	地域ケア会議の運営		事業番号	1-1-3
事業内容・計画目標（P）	各高齢者あんしん相談センターを中心に、個別ケースの検討を通じたケアマネジメント支援及び地域課題の把握や課題解決のための地域包括支援ネットワークの構築を図ります。 また、区においては、個別課題及び地域課題の検討の蓄積から区全体の課題を抽出し、施策に取り入れていきます。これら各検討会議の内容を相互に反映させることにより、地域包括ケアシステムの構築を推進します。			
担当	高齢福祉課			
	成果・評価（D）（C）		次年度における取組等（A）	
令和6年度	センター全体で個別会議（個別課題の検討）を17回、連絡会議（地域課題の検討）6回開催し、課題に対する対応方法や地域での取組について検討を深めました。 また、前年度から富坂・大塚圏域で試行的に実施している「車いすステーション事業」について、本富士・駒込圏域に実施範囲を広げて本格実施すべく、広報活動や協力機関の選定に努めました。		令和7年度からの「車いすステーション事業」の実施範囲拡大に向け準備を行います。 また、各センターにおいて個別会議及び連絡会議を開催し、個別課題の検討及び区全体における課題の抽出について、引き続き取り組んでいきます。	
令和7年度	センター全体で個別会議（個別課題の検討）を17回、連絡会議（地域課題の検討）6回開催し、課題に対する対応方法や地域での取組について検討を深めました。 また、令和5年度から富坂・大塚圏域で試行的に実施していた「車いすステーション事業」について、本富士・駒込圏域にステーションを10か所新設し、区内全域において本格的に事業を開始しました。		昨年度に引き続き、個別会議及び連絡会議を継続的に開催し、個別課題の検討及び区全体の課題の抽出を行います。 また、「車いすステーション事業」の利用促進として、車いすの操作方法をまとめた動画作成や、事業周知用ステッカーを新たに作成し、各ステーション入り口等に貼り付けしてもらうなど、より積極的な広報活動に取り組んでいきます。	

事業名	高齢者見守りあんしんIoT事業							事業番号	1-1-11		
事業内容 (P)	高齢者の自宅に通信機能を備えた電球又は扉センサーを設置し、24時間動作がない場合、家族等へメールで異常を通知することで、在宅高齢者が住み慣れた地域で安心して生活できるよう支援します。										
担当	高齢福祉課										
数値目標名 (P) (D)	単位	令和 5年度 実績	令和6年度			令和7年度			令和8年度		
			目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率
見守り電球	人	155	300	219	73%	400	247	62%	500		
見守り扉セン サー	人	31	80	33	41%	-	-	-	-	-	-
	成果・評価 (D) (C)						次年度における取組等 (A)				
令和6年度	見守り電球事業については、新規事業ということもあり、適切な数値目標の設定が難しい部分がありましたが各種講演会やイベント開催時等にチラシを配布する等周知を図ったことにより、利用者数も着実に増えています。 また、家族等への通知メール送付は691件、委託事業者による代理訪問は3件と具体的な支援にもつながっています。 見守り扉センサー事業については、利用者数は目標値に届かず達成率は約4割という状況ですが、家族等への通知メール送付を24件行いました。 なお、委託事業者の都合により、令和6年度末でサービス終了することとなりました。扉センサーの利用者には見守り電球サービスへの移行を勧め、支援の継続を図りました。						引き続き、各種講演会やイベント開催時のチラシ配布や事業概要の説明等により、幅広く周知を行っていきます。 また、令和6年度末で終了した見守り扉センサーの代替サービス案についても、サービスの品質や利用し易さの点を考慮しながら引き続き検討します。				
令和7年度	見守り電球事業については、令和7年度から本格実施し、各種講演会やイベント開催時のほか、他事業による訪問時等にチラシを配布するなど、引き続き幅広い周知を行い、利用者数は着実に増加しています。 また、家族等への通知メール送付は821件あり、具体的な見守り支援につなげることができました。 令和6年度末で終了した見守り扉センサーの代替サービス案については、サービスの品質や利用しやすさ等を考慮しながら検討を進めた結果、文京共創フィールドプロジェクト（B+（ビータス））を活用し、「見守り電池」の実証事業を実施する運びとなりました。						引き続き、各種講演会やイベント開催時のチラシ配布、事業概要の説明等により、幅広く事業の周知を行い、さらなる利用促進を図っていきます。 また、「見守り電池」については、実証事業の中でサービスの品質や利用しやすさ等を十分に確認しながら、導入に向けた検討を進めます。同時に、その他の代替サービスについても、検討を継続し、見守り支援の更なる充実を図っていきます。				

事業名	シルバー人材センターの活動支援					事業番号	1-1-14		
事業内容（P）	企業や家庭、公共団体などから臨時的・短期的・軽易な仕事を引き受け、会員に就業の機会を提供しているシルバー人材センターの活動を支援することで、高齢者の生きがいの創出、健康の維持につなげ、活力ある高齢社会、地域社会づくりを推進します。								
担当	高齢福祉課								
数値目標名（P）（D）	単位	目標 (R8年度)	令和 5年度 実績	令和6年度		令和7年度		令和8年度	
				実績	進捗率	実績	進捗率	実績	達成率
会員数	人	1,424	1,390	1,462	103%	1,493	105%		
就業実人員	人	1,154	1,076	1,140	99%	1,157	100%		
	成果・評価（D）（C）					次年度における取組等（A）			
令和6年度	ホームページのリニューアルや会員募集のイベントの実施など、入会を希望する人に向けた情報発信を行った結果、72人の会員拡大となり、会員数の目標を達成しました。					区報掲載やイベント実施時にチラシ配布等を行うなど、引き続きシルバー人材センターの活動を支援することで、会員数や就業人数の増加を図ります。			
令和7年度	東京しごと財団主催「Tokyoシルバー50周年フェス」における就業風景のパネル展示や会員募集イベントの広報周知を行った結果、会員数は31人の拡大となりました。また、就業実人員数も増加傾向にあり、目標値を達成しました。					シルバー人材センターと連携し、区報掲載やイベント実施時にチラシ配布等を行うなど、引き続きシルバー人材センターの活動を支援することで、会員数や就業人数の増加を図ります。			

事業名	シルバーお助け隊事業への支援					事業番号	1-1-15		
事業内容（P）	高齢者等の日常生活で起こるちょっとした困りごとに対し、シルバー人材センターが会員を派遣し、援助するサービスについて、区が助成することで、住み慣れた地域で安心して生活できるよう支援します。								
担当	高齢福祉課								
数値目標名（P）（D）	単位	目標 (R8年度)	令和 5年度 実績	令和6年度		令和7年度		令和8年度	
				実績	進捗率	実績	進捗率	実績	達成率
実施件数	件	300	231	205	68%	249	83%		
	成果・評価（D）（C）					次年度における取組等（A）			
令和6年度	安定的な需要が続いていますが、記録的な猛暑等により事業周知の機会や受注できる仕事に制限があったことから、夏期の利用実績が伸び悩み、前年度より派遣実績が減少しました。					区報やイベントでの周知など様々な媒体を活用し一層の事業周知を図ることで、会員の派遣を促進するとともに、利用する高齢者等が安心して生活できるよう支援します。			
令和7年度	年間200件を超える実績を維持している中、7年度は家具の運搬や粗大ごみの搬出など、会員が複数人で対応する仕事の積極的な受注について広報周知を行ったことで、派遣実績の増加につながりました。					引き続き、区報やイベントでの周知など様々な媒体を活用し一層の事業周知を図ることで、会員の派遣を促進するとともに、利用する高齢者等が安心して生活できるよう支援します。			

事業名	認知症に関する講演会							事業番号	1-3-1		
事業内容 (P)	講演会の実施及びパンフレットの活用等により、認知症に関する正しい知識・理解の普及啓発を図ります。										
担当	高齢福祉課										
数値目標名 (P) (D)	単位	令和 5年度 実績	令和6年度			令和7年度			令和8年度		
			目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率
開催回数	回	4	4	4	100%	4	4	100%	4		
	成果・評価 (D) (C)						次年度における取組等 (A)				
令和6年度	講演会を各圏域ごとに1回、合計4回開催し、107人の参加がありました。一部の圏域では、区内企業と連携し、共催により実施しました。 各講演会では、介護経験者による講話の他、在宅医療や音楽療法等、認知症に関する関心を高め、日頃の生活や介護に役立つ実践的なテーマを選定して実施しました。また、認知症ケアパス等の各種パンフレットや認知症関連事業のチラシを配付し、認知症に関する普及啓発や区の取組について周知を行いました。 参加者からは「周りの人が認知症になった場合の接し方について勉強になった」「認知症について不安な気持ちが少し和らいだ」等の感想がありました。						引き続き、認知症に関する正しい理解を促進し、認知症を「自分事」として身近に感じられるよう、内容や実施方法に工夫を凝らしながら、普及啓発につながる機会を提供していきます。				
令和7年度	講演会を各圏域ごとに1回、合計4回開催し、80人の参加がありました。一部の圏域では、区内企業と連携し、共催により実施しました。 各講演会では、認知症当事者の「とうきょう認知症希望大使」による講話、日常生活における認知症予防の取組、当事者や家族を支える地域づくりなど、認知症への関心を高めるテーマを選定しました。また、認知症ケアパス等の各種パンフレットや認知症関連事業のチラシを配付し、認知症に関する普及啓発や区の取組について周知を行いました。 参加者からは「認知症当事者のお話を聞く機会が持てて良かった」「話を聞いて自分も地域で何か取り組んでみたいと思った」等の感想がありました。						引き続き、内容や実施方法に工夫を凝らし、認知症を「自分事」として身近に感じられる内容で実施することで、認知症のある方を含めた区民一人ひとりに「新しい認知症観」を浸透させていきます。				

事業名	認知症サポーター養成講座							事業番号	1-3-2 (1-4-2再掲)		
事業内容 (P)	認知症になっても住み慣れた地域で暮らし続けることができるよう、認知症の本人やその家族を温かく見守る認知症サポーターを養成します。 また、一層の活動参加促進のため、より実践的な対応方法の習得等を内容とする認知症サポーター実践講座を実施します。										
担当	高齢福祉課										
数値目標名 (P) (D)	単位	令和 5年度 実績	令和6年度			令和7年度			令和8年度		
			目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率
年間サポーター養成数	人	1,061	1,000	757	76%	1,000	739	74%	1,000		
文京区サポーター総数	人	18,391	19,000	19,148	101%	20,000	19,887	99%	21,000		
実践講座の参加者数	人	20	20	15	75%	20	17	85%	20		
	成果・評価 (D) (C)					次年度における取組等 (A)					
令和6年度	認知症サポーター養成講座については、地域の団体や企業を中心に757人の受講となりました。 実践講座(全3日間)については、地域でのボランティア活動を後押しするため、より実践的な講座として開催し、15人が受講しました。受講者に対しては、専用の公式LINEアカウントにより、認知症に関するボランティア活動の情報を配信しました。 また、主に実践講座の修了者を対象として、地域活動に必要な知識やスキルについて理解を深め、モチベーションの維持・向上を図る「認知症サポーター勉強会・交流会」を2回開催し、計16人が参加しました。					引き続き、認知症サポーター養成講座及び実践講座を開催し、認知症サポーターの育成を図ります。 また、主に実践講座の修了者を対象に、認知症に係るボランティア活動情報の案内や認知症サポーターとしてのマインドを高める取組を推進し、地域での活動の定着を図ります。					
令和7年度	認知症サポーター養成講座については、地域の団体や企業を中心に739人の受講となりました。 実践講座(全3日間)については、地域でのボランティア活動を後押しするため、より実践的な講座として開催し、17人が受講しました。受講者に対しては、専用の公式LINEアカウントにより、認知症に関するボランティア活動の情報を配信しました。 また、主に実践講座の修了者を対象として、地域活動に必要な知識やスキルについて理解を深め、モチベーションの維持・向上を図る「認知症サポーター勉強会・交流会」を2回開催し、前年度より多い計22人が参加しました。					引き続き、認知症サポーター養成講座及び実践講座を開催し、認知症サポーターの育成を図ります。 また、実践講座の修了者のうち、地域でのボランティア活動に意欲を示す方が多くいることから、認知症に係るボランティア活動情報の周知や認知症サポーターとしてのモチベーションを高める取組を更に推進し、地域での活動の定着を図ります。					

事業名			認知症検診事業						事業番号		1-3-9	
事業内容（P）			認知症に関する正しい知識・理解の普及啓発と、本人による認知症の早期の気づきを支援するため、55歳から75歳までの5歳ごとの節目検診を実施します。検診では、認知機能測定デジタルツールによる脳の健康度測定を行い、結果について医師からアドバイスを行うほか、必要に応じて医療機関や、看護師による最長6か月間の支援等につなげます。									
担当			高齢福祉課									
数値目標名（P）（D）	単位	令和5年度実績	令和6年度			令和7年度			令和8年度			
			目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	
認知症検診普及啓発対象者	人	12,178	13,000	12,563	97%	13,000	12,385	95%	13,000			
	成果・評価（D）（C）						次年度における取組等（A）					
令和6年度	PFS（成果連動型民間委託契約方式）の導入3年目として、①認知機能テスト（自宅版）の実施者数の向上、②検診受診後のフォローアッププログラム（全3回制）の参加者数の向上に取り組みました。①認知機能テスト（自宅版）の実施者数は1,486人（検診受診者数は214人）となり、成果指標を上回ったものの、②フォローアッププログラムへの参加者数（平均）は、体調不良等の理由により、29人となり、成果指標を上回ることではできませんでしたが、一定の成果は得られました。 また、検診受診の結果、要医療となった方に対し、専門医療機関を紹介するとともに、受診できていない方について状況の確認を行いました。 さらに、検診受診者に対し、脳の健康に係る意識や関心の変化を確認するためのアンケート調査を実施しました。「関心が高まった（健康を意識した生活につながった）」と回答した割合が70%となり、脳と体の健康維持・増進に係る普及啓発の効果が見られました。						令和7年度より事業内容の拡充を図り、会場での集団検診から指定医療機関での個別検診へ移行するとともに、検診対象外の方でも希望する方には脳の健康度セルフチェックの機会を提供します。また、フォローアッププログラムについては、より実践的かつ継続性を意識したプログラムに見直しを行いました。 今後も、引き続き、地区医師会や区内企業との連携を図り、認知症に関する普及啓発及び早期支援に係る取組を推進します。					
令和7年度	検診の機会を拡大するため、医師会や民間事業者と協議し、集団会場型から指定医療機関での個別検診に移行しました。検診受診の結果、要医療となった方に対しては、専門医療機関を紹介するとともに、受診できていない方について状況の確認を行いました。また、検診受診者に対して実施した、「検診前後のものの忘れに関する不安や疑問の変化」に関するアンケート調査では、「不安が解消された・ある程度解消された」と回答した割合が約80パーセントとなり、脳と体の健康維持・増進に係る普及啓発の効果が見られました。 さらに、脳の健康度セルフチェックの実施機会を拡大し、検診対象年齢以外の55歳から75歳の方に対して、希望に応じてセルフチェックの機会を提供しました。						検診の機会が拡大された一方で受診者数が前年度比で減少し、個別検診では受診に対する抵抗感や負担感が課題であるため、8年度においては、案内の内容の見直しや検診期間を延長するとともに、検診期間中に受診勧奨の通知を送付するなど、受診率向上に向けた取組を強化します。 今後も、引き続き、高齢者あんしん相談センターや地区医師会等と連携しながら、認知症に関する普及啓発及び早期支援に係る取組を推進します。					

事業名	認知症家族交流会・介護者教室・認知症カフェ							事業番号	1-3-12 (1-4-4再掲)		
事業内容 (P)	認知症の本人を支える家族に対する支援を目的として、認知症家族交流会、介護者教室及び認知症カフェに係る取組を推進します。										
担当	高齢福祉課										
数値目標名 (P) (D)	単位	令和 5年度 実績	令和6年度			令和7年度			令和8年度		
			目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率
認知症 家族交流会	回	8	8	8	100%	8	8	100%	8		
介護者教室	回	8	8	8	100%	8	8	100%	8		
認知症カフェ	回	29	44	33	75%	44	29	66%	44		
	成果・評価 (D) (C)					次年度における取組等 (A)					
令和6年度	介護に関する知識や技術を学ぶ介護者教室、介護者等の交流の場である家族交流会を実施し、認知症当事者及び家族を支援しました。 認知症カフェについては、地域の方々により身近で参加しやすい居場所となるよう、実施回数や開催場所、取組内容を増やして実施しました。また、各地での活動の様子や参加者の声等をまとめた「認知症カフェハンドブック」を新たに作成し、関係機関や認知症関連事業の参加者へ配付しました。					今後も、引き続き、企画内容や事業の実施方法について工夫を凝らしながら、認知症の本人や家族等が地域で身近に通える居場所づくりを推進します。					
令和7年度	認知症カフェについては、開催場所、取組内容の工夫により、地域住民を含めて多くの方にご参加いただきましたが、認知症当事者や家族の方の参加を更に呼び込むことが課題となっています。 また、介護に関する知識や技術を学ぶ介護者教室、介護者等の交流の場である家族交流会を実施し、認知症当事者及び家族を支援しました。					引き続き、各地での活動の様子や参加者の声等をまとめた「認知症カフェハンドブック」を関係機関や認知症関連事業の参加者に積極的に周知することで、認知症当事者やその家族、地域住民の参加を促し、地域で身近に通える居場所づくりを推進します。					

事業名	認知症の症状による行方不明者対策の充実		事業番号	1-3-14
事業内容・計画目標（P）	認知症の症状による行方不明者の発生を防止し、また、発生した場合の早期発見・早期保護のため、地域の見守り機能の強化や発見ネットワークの活用を促進します。			
担当	高齢福祉課			
	成果・評価（D）（C）		次年度における取組等（A）	
令和6年度	行方不明に備える事前登録事業では登録者188人、行方不明者の早期発見・保護を図るメール配信事業では協力者が969人となりました。 また、地域との協働で実施する行方不明者対応の模擬訓練を町会・高齢関連企業等の協力を得て実施し、40人の参加がありました。		地域の様々な団体に向けて、本事業の積極的な周知を継続するとともに、区報やホームページ、認知症関連の講座やイベント等でも周知啓発を行っていきます。	
令和7年度	行方不明に備える事前登録事業では登録者211人、行方不明者の早期発見・保護を図るメール配信事業では協力者が1,006人となりました。 また、地域との協働で実施する行方不明者対応の模擬訓練を町会・高齢関連企業等の協力を得て実施し、37人の参加がありました。		引き続き、地域の様々な団体に向けて、本事業の積極的な周知を継続するとともに、認知症関連の講座やイベント等でも周知啓発を行うことにより、地域の見守り機能の強化を図っていきます。	

事業名		地域密着型サービス				事業番号		2-1-3	
事業内容（P）		高齢者が要介護状態となっても、可能な限り住み慣れた自宅や地域での生活を継続できるよう、公有地等の活用も視野に入れながら、民間事業者による地域密着型サービス事業所の整備を促進します。							
担当		介護保険課							
数値目標名（P）（D）	単位	目標 (R8年度)	令和 5年度 実績	令和6年度		令和7年度		令和8年度	
				実績	進捗率	実績	進捗率	実績	達成率
小規模多機能型 居宅介護	か所	6	5	5	83%	4	67%		
認知症高齢者 グループホーム	か所	10	9	9	90%	9	90%		
		成果・評価（D）（C）					次年度における取組等（A）		
令和6年度		認知症高齢者グループホームを含む小日向二丁目国有地の特別養護老人ホーム等の整備について、事業者の行う設計・整備において支援しました。 また、本郷六丁目における看護小規模多機能型居宅介護の整備を進め、公募により事業者を選定したほか、国有地を活用した地域密着型サービスの整備の検討を進めました。					認知症高齢者グループホームを含む小日向二丁目国有地の特別養護老人ホーム等の整備及び本郷六丁目における看護小規模多機能型居宅介護の整備について、補助手続や説明会等、工事着工に向けて事業者を支援します。 また、引き続き、国有地を活用した地域密着型サービスの整備の検討を進めていきます。		
令和7年度		認知症高齢者グループホームを含む小日向二丁目国有地の特別養護老人ホーム等の整備及び本郷六丁目における看護小規模多機能型居宅介護の整備について、補助手続や説明会等において事業者を支援しました。 また、白山四丁目国有地における認知症高齢者グループホーム等の整備を進め、区が公募により事業者の選定を行いました。					認知症高齢者グループホームを含む小日向二丁目国有地の特別養護老人ホーム等の整備及び本郷六丁目における看護小規模多機能型居宅介護の整備について、新築工事を確実に進められるように事業者を支援します。 また、白山四丁目国有地における認知症高齢者グループホーム等の整備については、補助手続や説明会等、工事着工に向けて事業者を支援します。 なお、小規模多機能型居宅介護については事業終了により令和7年度実績が1減となっておりますが、引き続き目標に向けて整備を進めてまいります。		

事業名	主任ケアマネジャーの支援・連携							事業番号	2-1-7		
事業内容（P）	地域ケアマネジメント力向上の中核的役割を担う主任ケアマネジャーに対し、研修の実施により資質向上を図るとともに、包括的・継続的ケアマネジメントの支援・連携を行います。										
担当	高齢福祉課、介護保険課										
数値目標名（P）（D）	単位	令和5年度実績	令和6年度			令和7年度			令和8年度		
			目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率
主任ケアマネジャー向け研修	回	1	1	1	100%	1	1	100%	1		
	成果・評価（D）（C）					次年度における取組等（A）					
令和6年度	「利用者からのカスタマーハラスメント」の研修を行い、38名の参加がありました。ハラスメントの法的な考え方から対応を交えた解説があり、ハラスメントへの理解を深める一助とすることができました。					事業者の要望を勘案しつつ、事業所の運営及び実務能力向上に寄与するテーマの研修を適宜実施していきます。					
令和7年度	「困難事例への対応」研修を行い、36事業所41人の参加がありました。困難事例に対応するための基本的知識や発生要因等の分類、アセスメントの重要性についての解説があり、具体的な対応策を講じるための一助とすることができました。					介護現場のニーズや法改正等に沿った研修を実施していきます。					

事業名	介護サービス事業者連絡協議会・部会の運営							事業番号	2-3-1		
事業内容 (P)	介護サービス事業者相互間及び区との連携促進及び区民に適切な介護サービスの提供を行うため、協議会及び各部会を設置・運営します。 また、部会において、介護従事者の資質・実務能力向上に資する研修を実施します。										
担当	介護保険課										
数値目標名 (P) (D)	単位	令和 5年度 実績	令和6年度			令和7年度			令和8年度		
			目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率
事業者連絡 協議会	回	2	2	2	100%	2	2	100%	2		
事業者部会 (委託・訪問・ 通所・施設)	回	9	8	8	100%	8	8	100%	8		
	成果・評価 (D) (C)						次年度における取組等 (A)				
令和6年度	協議会加入の全224事業所を対象とした連絡協議会及び事業者部会を開催しました。 部会では、「虐待防止研修」や、「ICT研修」等、介護従事者の資質・能力の向上を目指し、研修を実施しました。 参加事業所及び参加者数は、延べ372事業所507人でした。 また、ケア倶楽部の利用により、事業者との情報共有や連絡事項周知を迅速に行うことができました。						引き続きZoomを活用し、協議会及び研修会により多くの事業者が参加しやすい体制を整えていきます。併せて、ケア倶楽部を活用し、タイムリーな情報を提供することで支援していきます。 部会では、次年度の研修は、区内の大学や、おむつ開発会社とも連携して研修を実施し、介護従事者の資質及び実務能力向上に寄与していきます。				
令和7年度	協議会加入の全223事業所を対象とした連絡協議会及び事業者部会を開催しました。 部会では、メンタルヘルス対策研修やICT研修等、介護従事者の資質・能力の向上を目指した研修を実施するとともに、オンラインのほか対面での研修を実施することで、事業所同士の横のつながりを確保できる体制を整えました。 参加事業所及び参加者数は、延べ322事業所419名の参加がありました。 また、ケア倶楽部の活用により、事業者との情報共有や連絡事項周知等を迅速に行うことができました。						引き続き、多くの事業者が参加しやすい協議会及び研修実施体制を整えるとともに、区内大学病院等と連携しながら介護現場のニーズや法改正等に沿った研修を実施し、介護従事者の資質及び実務能力向上に寄与していきます。 また、ケア倶楽部を活用し、タイムリーな情報を提供することで支援していきます。				

事業名	介護人材の確保・定着に向けた支援							事業番号	2-4-1		
事業内容 (P)	介護人材の確保・定着を促進するため、介護職員に対する住宅費補助や、啓発番組の配信、出張講座、介護の魅力を伝えるイベントの実施、啓発冊子の作成・配布等を行います。 さらに、介護従事者の専門性の向上や職員の職場定着を目的とした資格取得支援や研修の実施、新たな介護人材としての外国人の受け入れに対する支援や介護未経験者を対象とした研修など、包括的な事業を介護サービス事業者と連携して行います。										
担当	介護保険課										
数値目標名 (P) (D)	単位	令和 5年度 実績	令和6年度			令和7年度			令和8年度		
			目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率
介護施設従事職員住宅費補助	人	47	60	35	58%	60	94	156%	60		
介護職員初任者研修受講費用補助	人	1	15	2	13%	15	4	26%	15		
介護職員実務者研修受講費用補助	人	4	10	10	100%	10	13	130%	10		
外国人介護職員採用補助	人	4	12	4	33%	12	4	33%	12		
介護支援専門員研修費用補助	人		60	23	38%	60	29	48%	60		
	成果・評価 (D) (C)						次年度における取組等 (A)				
令和6年度	住宅費補助については、区の独自事業であり、東京都や区の宿舍借上げ支援事業の対象外の介護施設職員を支援しており、介護施設における職員の定着につながることができています。 研修受講費用補助については、周知の継続により、問合せ、実績共に前年度を上回りました。 EPA外国人介護福祉士候補者の受入れ事業については、円安の影響もあり、新規求人が困難な状況で、1事業所が補助金の活用により継続して申し込みを行い、2人のマッチングと2人の就労開始につながりました。 令和6年度開始の介護支援専門員等研修費用補助事業については、下期に研修が終わることから、今後申請が増加すると予想されます。						介護施設従事職員住宅費補助事業については、補助要件である事業所と居住地との距離を、半径5kmから10Kmlに変更し、併せて、補助対象期間を通算8年から10年に拡充します。 介護支援専門員等研修費用補助事業については、介護支援専門員登録料及び介護支援専門員証発行手数料を新たに補助対象経費とし、地域包括支援センターにおいて介護予防ケアマネジメント業務を行っている看護師及び社会福祉士を新たに補助対象者とします。				
令和7年度	住宅費補助については、補助要件の拡充により利用者数が大幅に増加し、目標を上回る実績となりました。 研修費用補助事業について、介護支援専門員等研修費用補助事業においては補助対象者及び補助対象経費の拡充を実施し、前年度実績を上回りました。また、初任者・実務者研修受講費用補助事業においては、周知を継続した結果、新規開設事業所職員や外国人職員の利用がありました。 EPA外国人介護福祉士候補者受入事業補助については、1事業所が補助金の活用により継続して申し込みを行い、2人のマッチングと2人の就労開始につながりました。						介護支援専門員等研修費用補助事業及び初任者・実務者研修受講費用補助事業において、令和8年4月1日より事業所等の経済的・時間的負担の軽減を目的とした電子申請を開始します。また、外国人職員の補助金利用増加を見込み、各事業所へ事業案内や申請時のフォロー体制の確保等呼びかけていきます。 EPA外国人介護福祉士候補者受入事業補助については、対象事業所へ幅広い周知を行うことで、補助事業の認知度向上及び活用促進を図ります。				

事業名	高齢者施設（特別養護老人ホーム）の整備	事業番号	2-5-5
事業内容・計画目標（P）	施設入所が必要な高齢者のニーズに対応するため、民間事業者に対する支援を行い、小日向二丁目国有地を活用した特別養護老人ホームを整備します。		
担当	介護保険課		
	成果・評価（D）（C）	次年度における取組等（A）	
令和6年度	事業者による事業概要説明会を2回実施し、地域の皆様から様々なご意見をいただきました。 また、施工者によるがけ地整備工事説明会を1回実施し、東京都との補助協議を進めました。	がけ地整備工事を完了させ、新築工事に着工します。新築工事においては、「中高層建築物の建築に係る紛争の予防と調整及び開発事業の周知に関する条例」による説明会及び工事説明会を実施します。 また、がけ地整備費や地代に対する補助金を交付し、事業者を支援します。	
令和7年度	「中高層建築物の建築に係る紛争の予防と調整及び開発事業の周知に関する条例」に基づき、事業者による説明会を実施しました。 また、前年度から継続して実施していたがけ地整備工事が完了し、事業者と国が定期借地権設定契約を締結しました。	新築工事着工にあたり、近隣住民を対象に工事説明会を実施し、工事を確実に進められるようにするため、事業者を支援していきます。	

事業名	旧区立特別養護老人ホームの大規模改修	事業番号	2-5-6
事業内容・計画目標（P）	老朽化が進んでいる旧区立特別養護老人ホームについて、施設入所している高齢者に良好な環境を整備するため、大規模改修を実施します。		
担当	介護保険課		
	成果・評価（D）（C）	次年度における取組等（A）	
令和6年度	文京白山の郷については、入居者の移転を終え、大規模改修工事のための基本・実施設計を開始しました。 また、文京千駄木の郷については、併設する保健サービスセンター本郷支所も含め施設全体の状況や今後の進め方等について、関係部署と協議・検討を進めました。	文京白山の郷については、大規模改修工事のための基本・実施設計の完了を目指します。また、文京千駄木の郷については、保健サービスセンター本郷支所における工事の影響範囲や対応を整理するための現況調査を受けて、改修工事方針の検討を進めます。	
令和7年度	文京白山の郷については、大規模改修工事のための基本・実施設計が完了しました。 また、文京千駄木の郷については、保健サービスセンター本郷支所における工事の影響範囲や対応を整理するための現況調査が完了しました。	文京白山の郷については、大規模改修工事の着工を目指します。 また、文京千駄木の郷については、併設の保健サービスセンター本郷支所における工事の影響範囲や対応を整理するための現況調査の結果を踏まえ、改修工事方針の検討を進めるとともに、大規模改修に向けて、文京千駄木の郷の基礎調査を行います。	

事業名	介護予防普及啓発事業					事業番号		3-2-3	
事業内容（P）	文の京介護予防体操、介護予防教室、介護予防講演会、出前講座、介護予防展等を実施して介護予防の重要性を周知するとともに、すべての高齢者が介護予防に取り組むきっかけづくりと取組の機会を提供します。								
担当	高齢福祉課								
数値目標名（P）（D）	単位	目標 (R8年度)	令和 5年度 実績	令和6年度		令和7年度		令和8年度	
				実績	進捗率	実績	進捗率	実績	達成率
参加者数	人	3,140	3,928	3,617	115%	2,911	93%		
	成果・評価（D）（C）					次年度における取組等（A）			
令和6年度	シニアのためのフィットネス教室は運動習慣のきっかけづくりという事業目的に鑑み、過去に利用したことのある方の申込みを不可としたことにより申込者数が減少しました。介護予防講演会は地域課題からテーマを選定し、参加者の増加につながりました。介護予防展はスタンプリールを行うことにより、展示・相談・体験コーナーを回ってもらうことができ、多くの方に介護予防の啓発を行うことができました。					65歳を迎える方へフィットネス教室のチラシを送付し、申込者数の増加につなげます。コロナ禍に中止していた「文の京介護予防体操教室」を再開し、体操の動きや効果について学ぶ機会を設けることで、介護予防体操の普及啓発を図ります。			
令和7年度	シニアのためのフィットネス教室は65歳を迎える方へチラシを送付したことにより、前期高齢者の利用割合が昨年度より1割増加しました。男性向けの尿トラブル予防・更年期について学ぶ介護予防啓発事業を開催し好評を得ました。介護予防展は、中高年の世代に親しみやすい印象となるよう「介護予防フェス」の名称で実施し、例年より幅広い世代へ介護予防の普及啓発を行うことができました。					介護予防教室のうち「転倒骨折予防教室」に男性クラスを新設し、男性参加率の増加につなげます。また、介護予防に役立つ情報誌「いきいきシニアの元気力マップ」は、冊子のほかウェブサイトを作成しHPやスマホでも、教室や目的別などで検索できるよう、活用の幅をひろげていきます。			

事業名	文の京フレイル予防プロジェクト							事業番号	3-2-5		
事業内容（P）	高齢者の虚弱（フレイル）を予防するため、フレイルチェックなどの取組を、区内の住民主体の通いの場などと連携して実施します。フレイルチェックは、健康運動指導士等の専門職からなる「フレイルトレーナー」の助言を受けながら、専門の研修を受けた区民からなる「フレイルサポーター」が中心となって主体的に運営します。										
担当	高齢福祉課										
数値目標名（P）（D）	単位	令和5年度実績	令和6年度			令和7年度			令和8年度		
			目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率
フレイルサポーター養成講座受講者	人	16	16	16	100%	16	16	100%	16		
フレイルチェック	人	358	350	411	117%	350	617	176%	350		
	成果・評価（D）（C）						次年度における取組等（A）				
令和6年度	フレイルサポーター養成講座では、定員の16名全員が講習を終え、新たなフレイルサポーターとなりました。また、フレイル予防フェスタを開始するとともに、フレイル予防教室の実施回数を拡充するなど、フレイルサポーターを中心に地域でのフレイル予防の普及啓発を行った結果、フレイルチェックの参加者は過去最高の411人に達しました。						引き続きフレイルサポーター養成講座を実施することでサポーターの充実を図るとともに、サポーターの地域での様々な活動を通じてフレイルチェックの認知度向上を図り、より多くの区民の参加を促します。				
令和7年度	フレイルサポーター養成講座では、定員の16名全員が講習を終え、新たなサポーターとなりました。また、フレイル予防フェスタのほか、予防教室を栄養編・運動編・社会参加編に分けて3回開催し、フレイルチェックを体験する機会の提供や予防に関する知識の普及啓発を図りました。さらに、「スマホでフレイル予防大作戦」と称して、スマートフォンを活用したフレイル予防について周知啓発する講演会を開催しました。これらの取組の他、サポーターを中心に地域で普及啓発を行った結果、フレイルチェックの参加者数が増加し、617人となりました。						引き続きフレイルサポーター養成講座を実施するとともに、サポーターの地域での様々な活動を通じてフレイルチェックの認知度向上を図り、より多くの区民の参加を促します。				

事業名	地域介護予防支援事業（通いの場）					事業番号		3-3-4	
事業内容（P）	介護予防のための体操等とともに、住民同士の助け合い・支え合い活動を積極的に推進する「通いの場（かよい～の）」の活動を支援します								
担当	社会福祉協議会								
数値目標名（P）（D）	単位	目標 （R8年度）	令和 5年度 実績	令和6年度		令和7年度		令和8年度	
				実績	進捗率	実績	進捗率	実績	達成率
運営団体数	か所	38	32	38	100%	38	100%		
	成果・評価（D）（C）					次年度における取組等（A）			
令和6年度	高齢者が歩いていける距離にバランスよく会場があるように、住民主体の通いの場（かよい～の）の運営支援を行うことができました。					活動を展開したい地域住民と拠点となる場所を発掘するなど、区内全域で空白地がないよう、引き続き支援します。			
令和7年度	住民主体の通いの場（かよい～の）の参加者アンケートから、参加者の状況を把握し、団体内の活動状況に合わせた運営支援を行うことができました。					担い手の高齢化に伴う代替わり支援や、活動場所の検討など、区内全域で空白地がないよう、引き続き支援します。			

事業名	高齢者緊急連絡カードの整備					事業番号	4-1-3		
事業内容（P）	区、民生委員、話し合い員及び高齢者あんしん相談センターが、65歳以上のひとり暮らしの高齢者や80歳以上の高齢者のみの世帯の緊急連絡先やかかりつけ病院などの情報を共有し、緊急事態に適切に対応します。								
担当	高齢福祉課								
数値目標名（P）（D）	単位	目標 (R8年度)	令和 5年度 実績	令和6年度		令和7年度		令和8年度	
				実績	進捗率	実績	進捗率	実績	達成率
設置人数	人	8,716	8,448	8,045	92%	8,172	94%		
	成果・評価（D）（C）					次年度における取組等（A）			
令和6年度	ひとり暮らし世帯（65歳以上の方）及び高齢者世帯（80歳以上の方のみの世帯）を対象に補充調査を行いました。 また、前年度のひとり暮らし世帯の全件調査で返答がなかった約1,850件の追跡調査を行いました。 新規設置件数が約500件、カードが不要となり削除した件数が約900件だったため、設置人数は減少しました。					令和7年度は、ひとり暮らし世帯（65歳以上の方）を対象に補充調査、高齢者世帯（80歳以上の方のみの世帯）を対象に全件調査を行い、設置人数の増加を図ります。			
令和7年度	ひとり暮らし世帯（65歳以上の方）を対象に補充調査、高齢者世帯（80歳以上の方のみの世帯）を対象に全件調査を行いました。 新規設置件数が約800件、カードが不要となり削除した件数が約650件だったため、設置人数は増加しました。					令和8年度は、ひとり暮らし世帯（65歳以上の方）及び高齢者世帯（80歳以上の方のみの世帯）を対象に補充調査、前年度の高齢者世帯の全件調査で返答がなかった約500件の追跡調査を行い、設置人数の増加を図ります。			